

投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、投資信託新商品の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

今回取り扱いを開始する商品は、資産運用による大きな価格変動を敬遠されるお客さまや、投資未経験のお客さまに、大変ご好評をいただいている商品です。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要（2商品）

ファンド名	One円建て債券ファンドⅡ 2022-06 【愛称：円結びⅡ 2022-06】	GSグローバル社債ターゲット 2022-06（限定追加型） 【愛称：ワンロード】
商品分類	限定追加型投信／内外／債券	限定追加型投信／内外／債券
申込期間	[当初申込期間]	
	2022年5月9日(月)～6月17日(金)	2022年5月16日(月)～6月16日(木)
	[継続申込期間]	
	2022年6月20日(月)～6月24日(金)	2022年6月17日(金)～6月24日(金)
設定日	2022年6月20日(月)	2022年6月17日(金)
信託期間	2027年10月28日(木)までの 約5年4ヵ月	2027年6月28日(月)までの 約5年
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 安定した収益の確保と、信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。 円建ての各種債券(海外で発行される円建ての債券を含む)を主要投資対象とします。 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含む)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。 	<ul style="list-style-type: none"> 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(投資適格未満の債券を含む)に投資し、約5年間の信託期間で年1%程度の実質的な最終利回りの確保を目指します。 為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制を目指します。
投信会社	アセットマネジメントOne 株式会社	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社

2. 取扱店

当行本支店

※一部お取り扱いできない店舗があります。

※窓口のみでのお取り扱いとなります。

以 上

One円建て債券ファンドⅡ 2022-06

愛称：円結びⅡ 2022-06

追加型投信／内外／債券



お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

少しでもいいから安定的な

当ファンドは、主として信託期間終了前に満期償還や繰上原則として、満期日または繰上償還日まで保有することで、

※当ファンドは信託期間が約5年4ヵ月(2022年6月20日から2027年10月28日まで)の限定追加型の投資信託です。

円建て債券

主に国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)に投資します。また、円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

概ね5年 4ヵ月以内

(当ファンドが投資する債券の残存年数)

当ファンドの信託期間終了(2027年10月28日)前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資し、原則として、満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。

BBB-以上 (投資適格債)

取得時において投資適格債であるBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券に投資します。

※格付けは、S&P、Moody's、JCRおよびR&Iによる上位のものを採用しています。

※市況動向や資金動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

運用で増やしたい。

償還が見込まれる円建ての投資適格債に投資し、
安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

モデルポートフォリオ

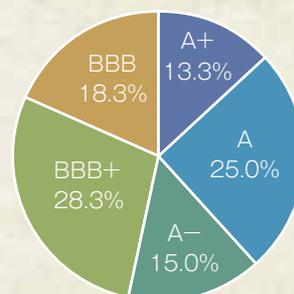
※下記は2022年3月15日時点での市場環境等に基づいて作成したモデルポートフォリオです。モデルポートフォリオはあくまで参考情報の提供を目的としたものであり、当ファンドの実際のポートフォリオや実際の平均最終利回りとは異なります。※平均最終利回りは各債券の最終利回りを組入比率で加重平均した値であり、当ファンドの所有期間利回り(年率)ではありません。

当ファンドのモデルポートフォリオから想定される平均最終利回りは0.58%(年率、信託報酬控除後)となりました(2022年3月15日時点)。

モデルポートフォリオの状況

平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)	1.05%
平均最終利回り(年率、信託報酬控除後)	0.58%
平均格付け	A-
平均残存年数	4.0年
発行体数	21
額面金額合計	300億円

格付別比率



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	クーポン(%)	残存年数(年)	償還日/初回繰上償還日	最終利回り(年率)	格付け	組入比率
1	劣後債	第3回 MS&ADインシュアランスGHD	1.180	4.6	2027年 1月31日	0.85%	A+	5.0%
2	劣後債	第1回 関西電力 期限付劣後	0.896	4.7	2027年 3月20日	0.90%	A+	5.0%
3	劣後債	第1回 九州電力 期限付劣後	0.990	3.3	2025年10月15日	0.70%	A	5.0%
4	劣後債	第1回 アサヒGHD 期限付劣後	0.970	3.3	2025年10月15日	0.70%	A	5.0%
5	劣後債	第1回 ENEOSホールディングス 期限付劣後	0.700	4.0	2026年 6月15日	0.80%	A	5.0%
6	劣後債	第3A 富国生命保険 永久劣後	1.020	4.3	2026年10月21日	0.85%	A	5.0%
7	劣後債	第9回 BPCE 期限付劣後	1.100	4.5	2026年12月16日	1.40%	A	5.0%
8	劣後債	第1回 武田薬品工業 期限付劣後	1.720	2.3	2024年10月 6日	0.70%	A-	5.0%
9	劣後債	第3回 野村HD 永久劣後	1.300	4.0	2026年 7月15日	1.10%	A-	5.0%
10	劣後債	第3回 みずほFG 永久劣後	1.550	4.5	2026年12月15日	0.90%	A-	5.0%

総組入銘柄数：21

※2022年3月15日時点

※モデルポートフォリオの平均最終利回り、平均残存年数、残存年数、最終利回りは、ポートフォリオ構築に3週間かかると想定して、受け渡し日を2022年6月30日とした値を記載しています。なお、ポートフォリオ構築にかかる期間はあくまでも目安であり、実際とは異なる場合があります。また、それらにおける繰上償還条項付の債券の償還日は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)を使用しています。

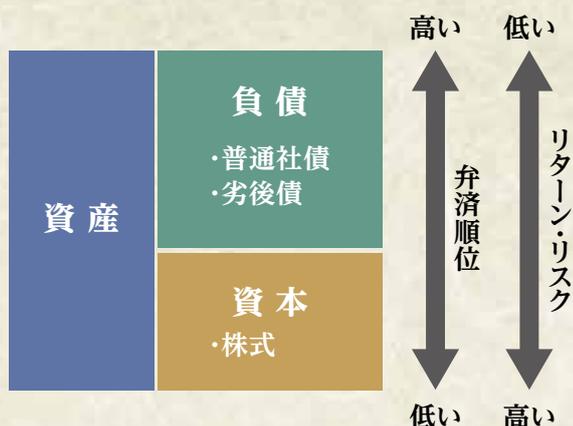
※平均最終利回りは、モデルポートフォリオ構築時において前項の事項を勘案したうえで、各銘柄の最終利回りをモデルポートフォリオが組入れている有価証券の評価額に対する割合で加重平均したものであり、平均最終利回りが償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。また、モデルポートフォリオには現金等を含みませんが、実際のファンドの運用においては、若干の現金等を保有するため、ファンドの運用利回り低下の要因となります。平均最終利回り(信託報酬控除後)は年率0.473%の信託報酬が控除された場合の値です。適用される信託報酬率については当資料最終ページにてご確認ください。

※平均格付けは組入銘柄の格付け(S&P、Moody's、JCRおよびR&Iによる上位のものを採用)をモデルポートフォリオが組入れている有価証券の評価額に対する割合で加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

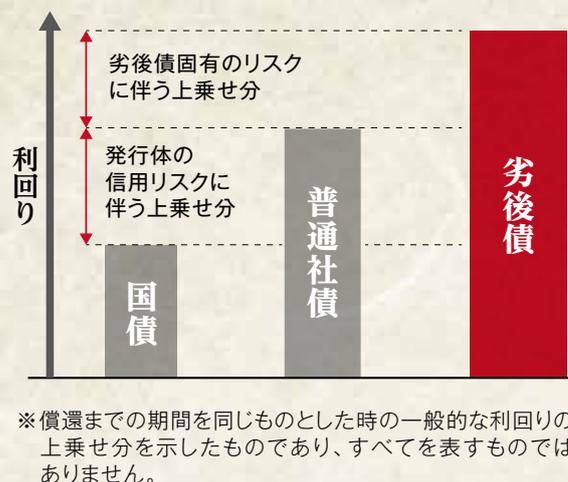
劣後債と繰上償還

- 劣後債とは、発行体が経営破綻した場合に普通社債等より債務弁済の順位が劣る債券のことをいいます。投資家はその発行体の普通社債と比較して高いリスクを負いますが、その分高い利子を得ることができます。

貸借対照表イメージ



劣後債の利回りイメージ



- 劣後債は償還期限が長い(もしくは永久)ことから、あらかじめ複数の時点で繰上償還ができる条項が付されるのが一般的であり、初回の繰上償還可能日に償還することが慣例となっています。

繰上償還条項



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※劣後債への投資に伴う固有リスクはP5をご確認ください。

※上記の慣例は作成時点の状況を説明したものであり、将来的に維持・継続されることを示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

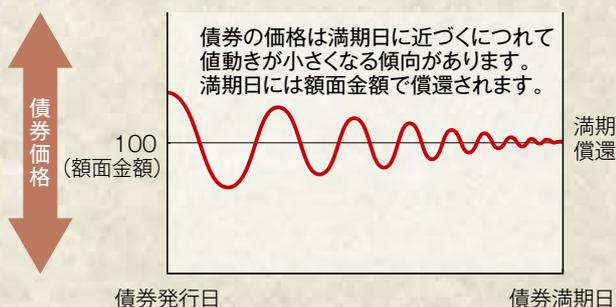
- ファンドの信託期間は2022年6月20日から2027年10月28日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2022年6月24日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2022年6月25日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ご参考

債券は満期日まで保有すると額面で償還され、投資元本が満額で返済されます。当ファンドは、主として信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる円建ての投資適格債に投資を行います。

債券価格の変動イメージ



当ファンドの組入銘柄の保有イメージ



※ 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または保有債券を償還日前に売却する場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。

※ 上記はイメージであり、実際の債券価格の変動や当ファンドの組入銘柄の保有状況を示したものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません(法的弁済順位の劣後)。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移(イメージ)

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。



※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。

※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間	当初申込期間:2022年5月9日~2022年6月17日 継続申込期間:2022年6月20日~2022年6月24日 ※2022年6月25日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
購入価額	当初申込期間:1口=1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 ※当初申込期間中において、資金動向、投資対象市場環境等によっては、購入のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みの受付を取り消し、当ファンドの設定を見送ることがあります。
信託期間	2027年10月28日まで(2022年6月20日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年10月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時																																		
購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。																																	
ご換金時																																		
換金時手数料	ありません。																																	
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。																																	
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)																																		
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.341%~年率0.539%(税抜0.31%~税抜0.49%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2の水準に応じた次に掲げる率とし、委託会社のホームページで公表します。</p> <p>*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点 *2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。 *3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平均最終利回り(年率)</th> <th rowspan="2">信託報酬 税込(税抜)</th> <th colspan="3">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)1.1%以上の場合</td> <td>年率0.539%(0.49%)</td> <td>0.23%</td> <td>0.23%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(2)0.9%以上1.1%未満の場合</td> <td>年率0.473%(0.43%)</td> <td>0.20%</td> <td>0.20%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(3)0.8%以上0.9%未満の場合</td> <td>年率0.407%(0.37%)</td> <td>0.17%</td> <td>0.17%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(4)0.8%未満の場合</td> <td>年率0.341%(0.31%)</td> <td>0.14%</td> <td>0.14%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主な役務</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の発行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率(年率0.341%(税抜0.31%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。</p> <p>※上記の平均最終利回り(年率)は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通じた運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。</p>	平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)			委託会社	販売会社	受託会社	(1)1.1%以上の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%	(2)0.9%以上1.1%未満の場合	年率 0.473%(0.43%)	0.20%	0.20%	0.03%	(3)0.8%以上0.9%未満の場合	年率 0.407%(0.37%)	0.17%	0.17%	0.03%	(4)0.8%未満の場合	年率 0.341%(0.31%)	0.14%	0.14%	0.03%	主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の発行等の対価
平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)			運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)																														
		委託会社	販売会社	受託会社																														
(1)1.1%以上の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%																														
(2)0.9%以上1.1%未満の場合	年率 0.473%(0.43%)	0.20%	0.20%	0.03%																														
(3)0.8%以上0.9%未満の場合	年率 0.407%(0.37%)	0.17%	0.17%	0.03%																														
(4)0.8%未満の場合	年率 0.341%(0.31%)	0.14%	0.14%	0.03%																														
主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の発行等の対価																														
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。																																	

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

◆信託報酬のイメージ

当ファンドの信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2の水準に応じます。

平均最終利回り(年率)			
(1)1.1%以上	(2)0.9%以上1.1%未満	(3)0.8%以上0.9%未満	(4)0.8%未満
信託報酬(税込) 年率 0.539%	年率 0.473%	年率 0.407%	年率 0.341%

*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点

*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。

*3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率(年率0.341%(税抜0.31%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。

GS グローバル 社債ターゲット 2022-06 (限定追加型)

愛称：ワンロード

追加型投信／内外／債券

※「ワンロード」は商標登録出願中です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

 足利銀行

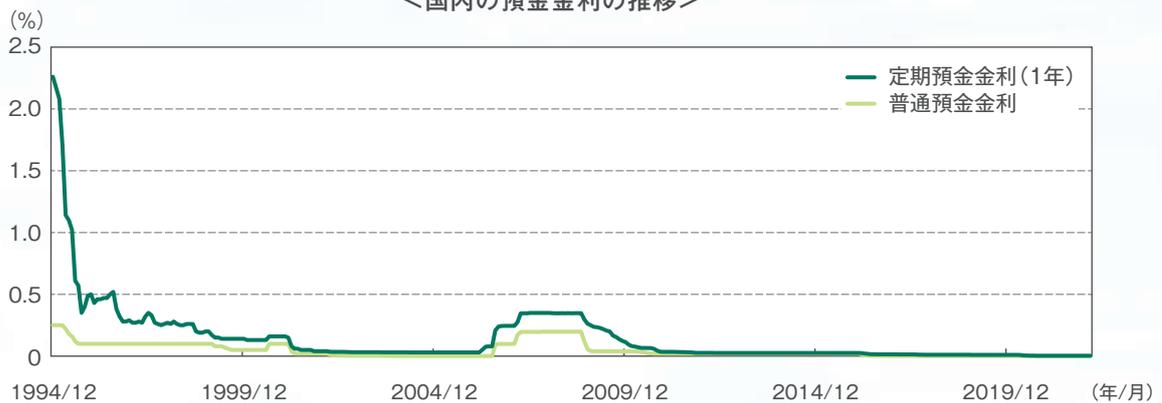
商号等 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

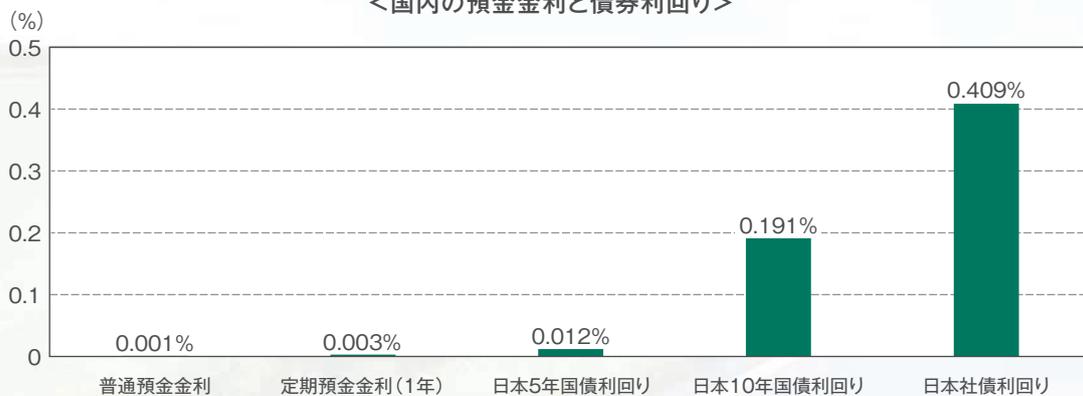
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内の預金や国債金利は
歴史的低水準に。
今こそ、未来のために
資産運用を始めませんか。

<国内の預金金利の推移>



<国内の預金金利と債券利回り>



[上図]期間：1994年12月末～2022年2月末 [下図]2022年2月末現在 出所：日本銀行、ブルームバーグ
 普通預金金利は日本銀行が発表する店頭表示金利。定期預金金利(1年)は預入金額300万円未満。いずれも月末値。税金等は考慮していません。対象金融機関および算出基準は2007年9月以前と10月以降で異なります。日本社債はブルームバーグ日本社債指数です。
 上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ファンドのポイント

- 1 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
- 2 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。
- 3 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。くわしくは5頁をご覧ください。

本ファンドでは、約5年の信託期間で
年1%程度*の実質的な最終利回りの
確保をめざします。

***年1%程度の実質的な最終利回りを約束するものではありません。**4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。

2022年2月25日現在におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)を控除したシミュレーションの利回りは、年1%程度でした。あくまでもシミュレーションであり、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。

社債市場の利回りが低下し設定時の市場環境において当該利回りの達成が難しい場合や、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合、信託期間の途中でファンドを解約した場合などは、実質的な最終利回りが確保できない場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前の市場環境等に基づいて作成したものです。

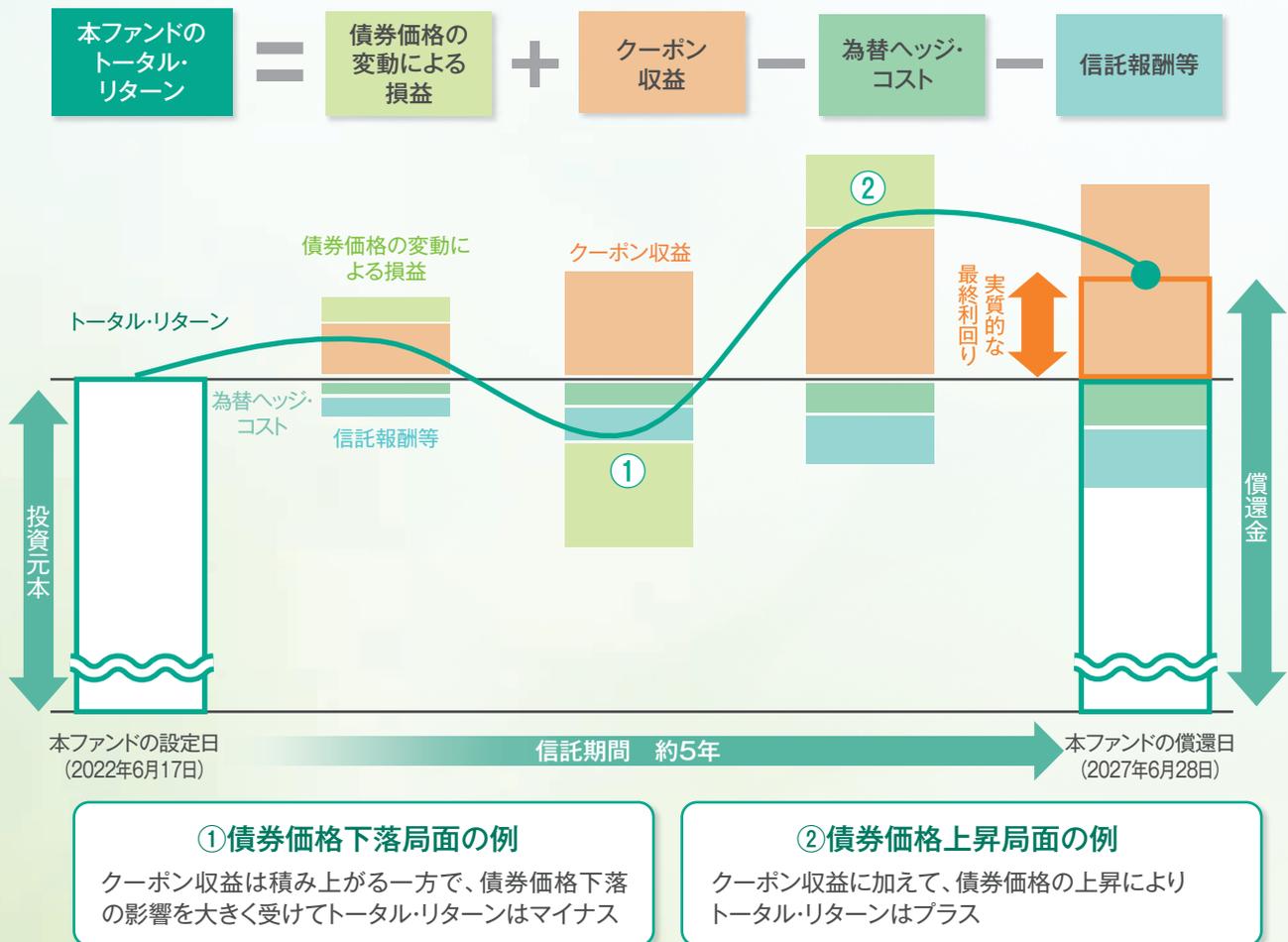
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ポイント
1

信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

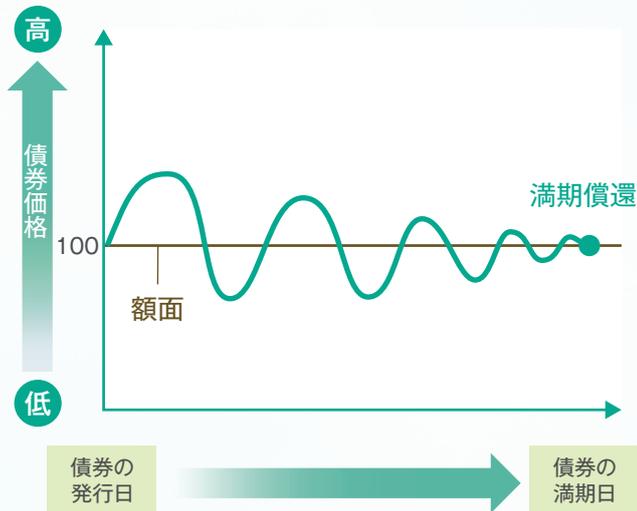
- ◆ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託であり、2022年6月17日に設定され、2027年6月28日に償還を迎えます。
- ◆ 原則として本ファンドの信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行うことで、本ファンドの償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。
- ◆ 組入債券を厳選することで、デフォルトリスクを抑制しながら、魅力的な利回りの確保をめざします。

■ 本ファンドのトータル・リターンのイメージ図

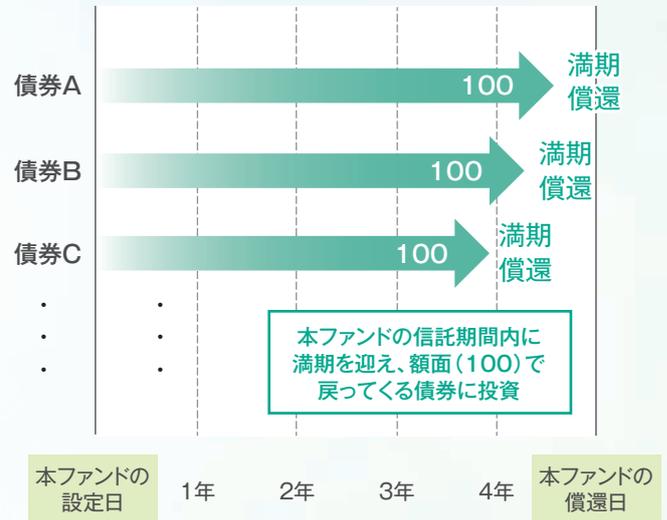


上記はイメージ図であり、各項目の大きさが実際の元本、収益、費用等の大きさを表すものではありません。実質的な最終利回りについては4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。購入時手数料は考慮していません。デフォルトとなった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合、信託期間の途中でファンドを解約をした場合などは、上記のイメージとは異なります。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金(元本およびクーポン)の支払いを停止することを指します。上記のイメージは本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■債券価格の動きのイメージ図



■「持ち切り運用」のイメージ図



上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。本ファンドの運用においては、組入債券の満期前であっても、アナリストの見通しが悪化した場合や、格下げが実施された場合等には当該債券の売却を行うことがあります。また、組入債券が信託期間の途中で満期を迎えた場合には、本ファンドの信託期間内に満期が設定されている債券への再投資を行う場合があります。本ファンドは期中の一部解約が可能であり、解約代金の支払いに対応するため債券を満期前に売却する場合があります。その場合、上記のような運用ができない場合があります。

■為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記はモデル・ポートフォリオを基にしたイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また本ファンドの運用実績ではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては上記の水準を下回る場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。

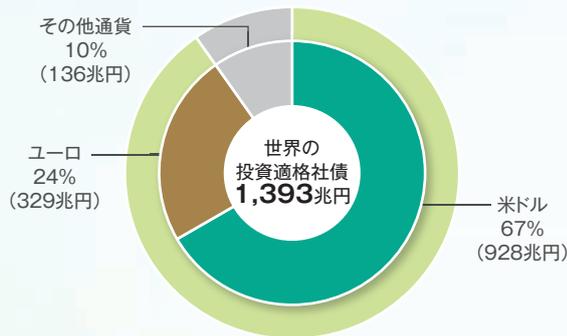
為替ヘッジ・コストは、2022年2月25日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

ポイント
2

主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。

- ◆米ドル建て債券に加え、ユーロ建て債券も含む幅広い投資対象候補から、より魅力度の高い債券に投資します。
- ◆投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資を行います。

世界の投資適格社債 通貨別の構成比率および時価総額(円ベース)



世界の投資適格社債市場は、米ドル建ておよびユーロ建て社債が**約9割**を占めています。

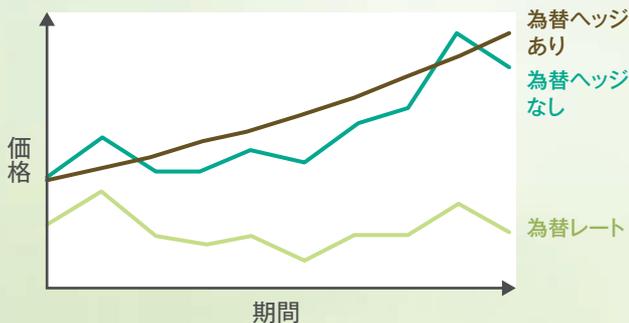
2022年2月末現在 出所:ブルームバーグ 世界の投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債指数 1米ドル=115.175円で円換算
上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資適格債券およびハイ・イールド債券については「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ポイント
3

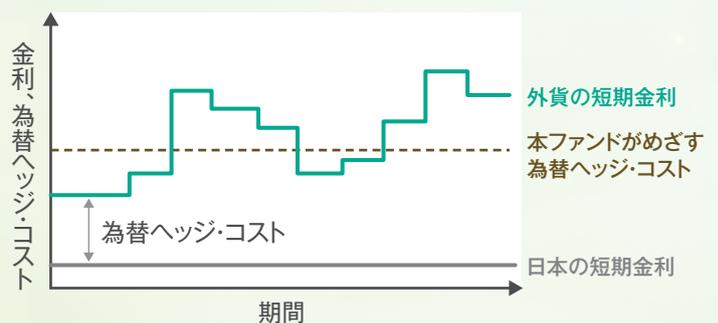
為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。

- ◆外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ◆本ファンドでは金利と為替の取引を組み合わせることで、信託期間における為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクを抑制



為替ヘッジ・コストの変動を抑制



上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。本ファンドにおける為替ヘッジでは、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用することにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。ただし、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。

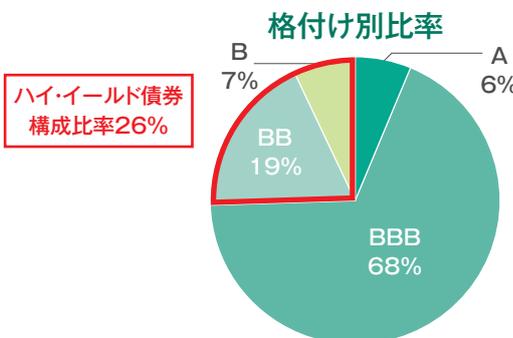
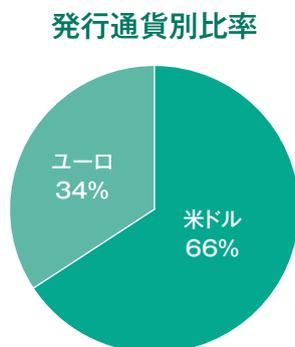
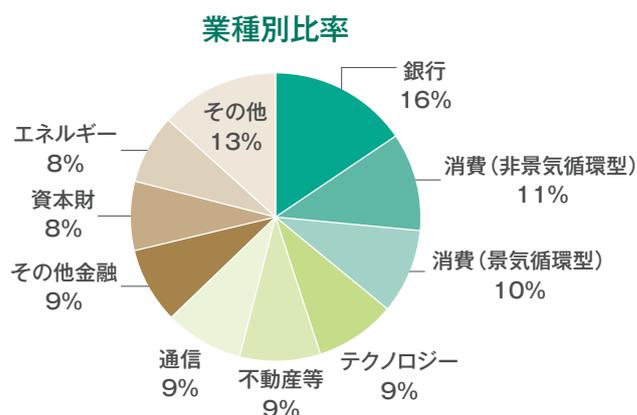
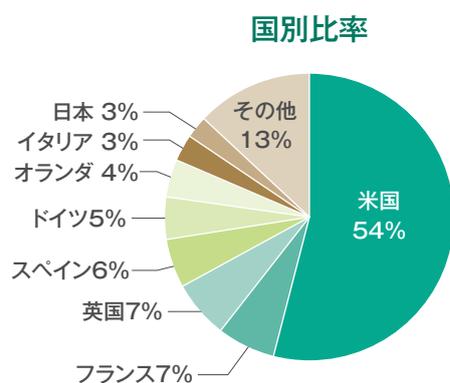
【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ概要

最終利回り	3.58%
平均残存年数	4.19年

平均クーポン	3.90%
平均格付け	BBB-



構成上位銘柄 (構成銘柄数: 115)

発行体	国	業種	発行通貨	格付け	最終利回り	償還日	構成比率
野村ホールディングス	日本	証券	米ドル	BBB+	3.21%	2027/1/22	2.50%
TモバイルUSA	米国	通信	米ドル	BBB-	3.20%	2026/2/15	2.50%
アテネ・グローバル・ファンディング	米国	保険	米ドル	A+	3.00%	2026/10/2	1.75%
ネットフリックス	米国	通信	ユーロ	BBB	2.09%	2027/5/15	1.50%
HCA	米国	消費(非景気循環型)	米ドル	BBB-	3.74%	2026/9/1	1.50%

出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

構成銘柄は、本ファンドの償還日(2027年6月28日)までに満期を迎える債券を対象としています。

平均残存年数は、本ファンドの設定日(2022年6月17日)を基準として算出しています。

平均格付けとは、基準日時点におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

上記は本ファンドの運用実績ではありません。上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

銘柄紹介

野村ホールディングス

日本最大の証券会社グループ

1925年に設立された同グループは、世界の主要都市に拠点を有し、証券業を中心に投資・金融サービスを提供。

日本における確固たるブランド力に加え、強固な資本や豊富な流動性などが、同グループの信用力を下支えすると見込まれる。



TモバイルUSA

米国の大手ワイヤレス通信プロバイダー

全米の9割以上の地域において最速の5G(第5世代移動通信システム)ネットワークを提供。

デジタル・トランスフォーメーションの加速による通信量の拡大や、同業大手の買収などが成長の追い風になると見込まれる。



アテネ・グローバル・ファンディング

米国で年金保険および生命保険サービスを提供する保険会社グループ

個人向け年金保険事業から始まり、事業の多角化や買収によって同グループは拡大。比較的低位な債務水準や、経営陣が高い格付けの維持に意識を向けている点、ビジネスの成長が期待されることから、短期的な信用力低下の可能性は低いと考えられる。



ネットフリックス

最大級の動画配信サービス会社

世界中に、インターネットを通じてテレビ番組や映画コンテンツの提供を行う。

オンライン動画市場の成長や、サブスクリプション型の収益構造を背景に、今後も安定した業績拡大が期待される。



HCA

全米最大の営利型医療サービス会社グループ

救急医療や精神科病棟、外来手術、リハビリテーションなどの領域において2,000箇所以上の病院・診療所を運営。

同グループの事業規模や堅調な営業収益の伸び、適切な債務水準などが、中長期的に信用力を下支えすると考えられる。



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記に含まれている市場動向や個別銘柄等についてのコメントは、一般的な情報提供を目的として本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解を示すものであり、それらの将来の動きを予測または保証するものではありません。今後予告なしに変更される可能性があります。写真はイメージです。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

ゴールドマン・サックス・グループの総合力を活用し
革新的な運用ソリューションを提供

Goldman
Sachs

Asset
Management

- 1988年の設立以来、世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家向けに約255兆円の資産を受託
- 150年超の歴史を有するゴールドマン・サックス・グループのノウハウと世界を結ぶグローバル・ネットワークを活用し、お客さまのニーズに対応したサービスを提供
- 世界約50拠点のグローバルな運用体制とリサーチ力

ゴールドマン・サックス ニューヨークオフィス



グローバル債券・通貨運用グループ

平均運用
経験年数

16年

投資
プロフェッショナル

420名

運用残高

約97兆円

上記の経験年数は、ポートフォリオ構築・リスク・チーム、プロダクトマネジメント、計量ストラテジストを除きます。運用体制は、将来変更される場合があります。

「持ち切り運用」の受託実績

受託実績

約11兆円

類似戦略や過去に償還済みの実績も含まれます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
2021年12月末現在 1米ドル= 115.155円で円換算

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般に外貨建資産への投資には為替変動リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

本ファンドにおける為替ヘッジでは、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用し、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に抑制することはできません。

デリバティブ取引のリスク

為替ヘッジにおいて、デリバティブ(金融派生商品)を用います。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。

カントリー・リスク

一般に有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受け基準価額が下落することがあります。

留意点

途中換金時に関する留意点

途中換金の場合には、債券を満期まで保有することにより額面での償還を受けることを意図した「持ち切り運用」ができず、額面を下回る価格での組入有価証券の売却や、先物取引、デリバティブ取引等のポジションを不利な価格で解消せざるを得ない場合があります、換金価額が投資元本を下回る要因となります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入の申込期間	当初申込期間：2022年5月16日から2022年6月16日まで 継続申込期間：2022年6月17日から2022年6月24日まで (2022年6月25日以降、購入のお申込みはできません。)
購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	2022年6月17日以降：英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 2022年6月17日以降：「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時までとします。
信託期間	2027年6月28日まで(設定日：2022年6月17日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月28日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年6月28日とします。
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	当初申込期間：2,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)に、 1.1%(税抜1.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7975%(税抜0.725%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



One Road